

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 小野測器

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	9,892	10,153	13,333
経常利益 (百万円)	591	304	650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	331	155	412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	258	△285	434
純資産額 (百万円)	15,099	14,094	15,084
総資産額 (百万円)	21,980	21,456	22,131
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.79	13.26	33.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	65.5	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,097	1,034	638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△940	△544	△952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△646	51	△715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,611	2,522	2,063

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.87	△19.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、3月までは企業収益は堅調であるものの消費が伸び悩み、また4月以降は九州地方での震災の発生、欧州連合からの英国の離脱の決定や、急激な為替の変動等を背景に、輸出関連企業を中心に設備投資への慎重姿勢が強まるなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当期の受注高は減速傾向が続き、83億5千9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売り上げたことから101億5千3百万円（前年同期比2.6%増）となり、受注残高につきましては47億4百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

損益面につきましては、第1四半期における計測機器の販売増加や、特注試験装置の原価率改善効果などが見られたものの、昨年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加などにより、売上原価率は53.7%（前年同期は52.9%）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、プロモーション費用の増加や人件費の増加、平成29年1月稼働を目指して構築中の新情報システムの導入費用等により、前年同期に比べ1億8千1百万円増加しました。これらの結果、営業利益は2億8千6百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は3億4百万円（前年同期比48.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千5百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を策定しスタートさせました。

詳細につきましては、平成28年3月11日に公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が35億4千5百万円（前年同期比5.7%減）、売上高が36億1千5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は5億2千6百万円（前年同期比1.0%減）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、設備更新の際のセンサとして組込みされており、堅調を維持しております。トルク計測機器は、東アジア向けで好調ではあるものの、国内設備向けの競争が激しく、減少傾向にあります。音響・振動計測機器は、主力商品のデータ解析装置や、昨年投入した新商品の生産ライン向け異音判定装置などを中心として、全体的に堅調であります。4月以降の受注の鈍化傾向が続いております。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置やGPS車速計等において、自動車業界での設備投資の様子見傾向が強まり、4月以降において受注及び売上が鈍化しております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、前連結会計年度の第4四半期以降の受注減速に一部回復傾向が

見られるものの力強さを欠き、受注高は48億3百万円（前年同期比30.3%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売り上げたことから65億2千7百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業損失は2億4千2百万円（前年同期は9千7百万円の営業損失）となりました。当セグメントにおいては、原価率改善の効果も見られるものの、昨年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加、研究開発費の増加等により、収益性が悪化しました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億8千万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1千5百万円（前年同期比86.4%増）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千万円（前年同期比7.2%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は214億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、たな卸資産の減少、無形固定資産の取得による増加、投資有価証券評価による減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は73億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の減少、短期借入金の返済による減少、長期借入れの実施による増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は140億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億9千万円の減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少、投資有価証券評価による減少、配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円（22.3%）増加し、25億2千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千4百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億1千4百万円、売上債権の減少額3億7千7百万円、たな卸資産の減少額6億6千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7億3千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、6千2百万円の減少(△5.7%)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千4百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億7千9百万円、無形固定資産の取得による支出3億5千万円、投資有価証券の取得による支出3千8百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億9千5百万円の支出の減少(△42.1%)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千1百万円の収入となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出3億6千5百万円、配当金の支払額3億5千3百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入19億2千万円であります。

前年同四半期と比較すると、6億4千6百万円の支出から、5千1百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億1千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,000,000	13,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	13,000,000	—	7,134	—	1,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,726,200	117,262	同上
単元未満株式	普通株式 26,900	—	同上
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	117,262	—

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

2. 平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式301,500株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,548,497株となっております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,246,900	—	1,246,900	9.59
計	—	1,246,900	—	1,246,900	9.59

(注) 平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式301,500株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,548,497株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長、 財務経理ブロック長)	取締役 (管理本部長、経営企画室 長、財務経理ブロック長)	濱田 仁	平成28年4月1日
取締役 (システム事業本部長、シス テムサービスブロック長 横浜テクニカルセンター長)	取締役 (システム事業本部長、 横浜テクニカルセンター長)	猪瀬 潤	平成28年4月1日
取締役 (営業本部長、 商品統括ブロック長)	取締役 (営業本部長)	大越 祐史	平成28年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063	2,522
受取手形及び売掛金	2,812	2,602
商品及び製品	489	529
仕掛品	1,817	1,148
原材料及び貯蔵品	428	381
繰延税金資産	72	153
その他	52	118
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	7,735	7,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,697	4,491
土地	5,917	5,917
その他（純額）	1,245	1,114
有形固定資産合計	11,860	11,523
無形固定資産	182	522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	1,084
繰延税金資産	524	560
その他	301	308
投資その他の資産合計	2,353	1,953
固定資産合計	14,396	13,999
資産合計	22,131	21,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	813
短期借入金	※1 800	-
1年内返済予定の長期借入金	540	832
未払法人税等	67	170
賞与引当金	56	308
その他	1,004	897
流動負債合計	4,027	3,022
固定負債		
長期借入金	880	2,143
役員退職慰労引当金	166	172
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,952	1,995
その他	4	12
固定負債合計	3,019	4,339
負債合計	7,047	7,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,942	6,743
自己株式	△1,074	△1,424
株主資本合計	14,802	14,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	1
為替換算調整勘定	22	△59
退職給付に係る調整累計額	△191	△147
その他の包括利益累計額合計	236	△205
非支配株主持分	46	46
純資産合計	15,084	14,094
負債純資産合計	22,131	21,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,892	10,153
売上原価	5,228	5,457
売上総利益	4,664	4,696
販売費及び一般管理費	4,228	4,409
営業利益	436	286
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	22
賃貸収入	33	33
補助金収入	125	-
その他	19	16
営業外収益合計	205	73
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	18	19
支払手数料	6	7
賃貸収入原価	14	14
その他	3	9
営業外費用合計	50	55
経常利益	591	304
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	592	314
法人税、住民税及び事業税	286	241
法人税等調整額	△32	△89
法人税等合計	253	152
四半期純利益	338	162
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	331	155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	338	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△403
為替換算調整勘定	△1	△87
退職給付に係る調整額	△148	43
その他の包括利益合計	△80	△447
四半期包括利益	258	△285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	△285
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	592	314
減価償却費	513	560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238	254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△26	△23
支払利息	6	5
補助金収入	△125	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	457	377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△375	665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	△737
未収消費税等の増減額 (△は増加)	84	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105	△7
その他	△167	△356
小計	1,279	1,159
利息及び配当金の受取額	26	23
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△201	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△921	△179
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△88	△350
投資有価証券の取得による支出	△0	△38
投資有価証券の売却による収入	-	33
補助金の受取額	125	-
保険積立金の積立による支出	△44	-
その他	△12	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△800
長期借入れによる収入	-	1,920
長期借入金の返済による支出	△365	△365
自己株式の純増減額 (△は増加)	△409	△349
配当金の支払額	△371	△353
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491	459
現金及び現金同等物の期首残高	3,102	2,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,611	※1 2,522

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.80%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、退職給付に係る調整累計額が△3百万円それぞれ増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	800百万円	一百万円
差引額	700百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,611百万円	2,522百万円
現金及び現金同等物	2,611百万円	2,522百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	249	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却いたしました。また、平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式405,700株を4億8百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、924,918株、8億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	237	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金
平成28年7月26日 取締役会	普通株式	117	10.00	平成28年6月30日	平成28年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式421,900株を3億4千9百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、1,548,497株、14億2千4百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,689	6,193	9,882	10	9,892	—	9,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	144	144	△144	—
計	3,689	6,193	9,882	154	10,036	△144	9,892
セグメント利益又は損失(△)	531	△97	434	8	442	△6	436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,615	6,527	10,142	10	10,153	—	10,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	170	170	△170	—
計	3,615	6,527	10,142	180	10,323	△170	10,153
セグメント利益又は損失(△)	526	△242	283	15	298	△12	286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円79銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	331	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	331	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,385	11,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年7月26日取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

- ① 配当金の総額 117百万円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年8月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安井 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長安井哲夫は、当社の第63期第3四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。